

## 第 3 3 期 決 算 公 告

平成 3 0 年 6 月 2 1 日

名古屋市中区錦三丁目 5 番 2 7 号  
株式会社三交クリエイティブ・ライフ  
取締役社長 藤井 俊彰

### 貸 借 対 照 表

(平成 3 0 年 3 月 3 1 日 現在)

(単位:千円)

資 産 の 部	の 部	負 債 の 部	の 部
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,197,225	流動負債	1,578,789
現金及び預金	168,512	買掛金	605,015
売掛金	326,908	短期借入金	520,000
未収金	68,760	未払金	242,988
親会社未収金	11,270	未払法人税等	1,486
商品	1,109,322	未払消費税等	26,322
貯蔵品	12,022	未払費用	92,115
前払費用	55,841	前受金	15,456
短期貸付金	400,000	預り金	22,201
繰延税金資産	37,282	賞与引当金	53,204
その他の流動資産	7,464	固定負債	201,994
貸倒引当金	△ 159	長期未払金	600
固定資産	1,110,341	退職給付引当金	201,394
有形固定資産	222,906	負債合計	1,780,783
建物	124,643	純 資 産 の 部	
構築物	0	株主資本	1,526,783
機械装置	0	資本金	100,000
工具器具備品	90,497	資本剰余金	380,000
土地	565	その他資本剰余金	380,000
建設仮勘定	7,200	利益剰余金	1,046,783
無形固定資産	45,025	利益準備金	120,000
ソフトウェア	42,101	その他利益剰余金	926,783
その他の無形固定資産	2,924	別途積立金	350,000
投資その他の資産	842,408	繰越利益剰余金	576,783
子会社株式	100,000		
差入保証金	629,157	純資産合計	1,526,783
繰延税金資産	99,141		
その他の投資	14,110	負債・純資産合計	3,307,567
資産合計	3,307,567		

(注) 当期純利益 13,587千円

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

ア. 商品・・・主として売価還元原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

イ. 貯蔵品・・・最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産・・・定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産・・・定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金・・・債権の貸倒れに備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金・・・従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税の会計処理

税抜き方式によっております。また、控除対象外消費税及び地方消費税は、発生期の期間費用として処理しております。

##### ② 連結納税制度の適用

三重交通グループホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

### 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,600株

#### (2) 配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成30年6月21日開催の定時株主総会において次の議案を付議する予定であります。

配当金の総額	6,793千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当金	707円66銭
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月21日